

## 1Q が想定以上に好調に推移。当研究所予想を上方修正

## アップデートレポート

(株) QUICK  
中村 宏司

## 主要指標 2021/9/15 現在

株 価	3,575 円
年初来高値	3,770 円 (9/14)
年初来安値	1,359 円 (2/19)
発行済株式数	11,343,300 株
売買単位	100 株
時価総額	40,552 百万円
予想配当 (会社)	94.0 円
予想EPS (アナリスト)	216.01 円
実績PBR	2.05 倍

## 直前のレポート発行日

ベーシック	2021/6/23
アップデート	2021/3/16

## 1Q は半導体製造装置業界向けの販売増で大幅な営業増益

22/3 期 1Q の連結業績は、売上高が前年同期比 35.0%増の 12,636 百万円、営業利益が同 3.4 倍の 989 百万円となった。前年同期が新型コロナウイルス感染症の影響等による製造業の設備投資の大幅に減少していた反動により、大幅な増収増益となった。原材料市況の上昇に伴う在庫評価影響の好転が利益を押し上げており、在庫評価影響を除く営業利益は、前年同期比で 2.6 倍の 885 百万円になると同社では試算している。売上高に占める半導体製造装置業界向けの付加価値の高い商品の販売増が増益に結びついた。

## 22/3 期通期は 77%営業増益へ。23/3 期も増益を予想

QUICK 企業価値研究所では、22/3 期の連結業績について、売上高を 50,000 百万円→53,000 百万円（前期比 35%増）、営業利益を 3,000 百万円→3,500 百万円（同 77%増）と従来予想を上方修正。半導体製造装置業界向けの販売増に加え、その他の業界も需要が回復していることや、非鉄金属価格の上昇などを考慮して、会社計画（売上高 52,000 百万円、営業利益 3,420 百万円）を上回る予想とした。

続く 23/3 期については、売上高を 54,000 百万円→57,500 百万円（同 8%増）、営業利益を 3,400 百万円→3,900 百万円（同 11%増）と従来予想を上方修正した。半導体製造装置業界を中心とした需要増により増収増益を見込む。

業 績 動 向			売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円
2021/3	1Q (4-6月)	実 績	9,358	-10.5	288	-22.9	309	-20.8	215	-17.5	19.00
2022/3	1Q (4-6月)	実 績	12,636	35.0	989	243.0	1,030	232.8	717	233.0	63.27
2021/3	通 期	実 績	39,219	-6.2	1,981	19.5	2,083	22.8	1,281	11.6	113.01
2022/3	通 期	新・会社予想	52,000	32.6	3,420	72.6	3,500	68.0	2,400	87.2	211.61
		旧・会社予想 (2021年5月発表)	48,000	22.4	2,920	47.3	3,000	44.0	2,070	61.5	182.51
		新・アナリスト予想	53,000	35.1	3,500	76.6	3,580	71.8	2,450	91.1	216.01
		旧・アナリスト予想 (2021年6月発表)	50,000	27.5	3,000	51.4	3,080	47.8	2,215	65.8	187.36
2023/3	通 期	新・アナリスト予想	57,500	8.5	3,900	11.4	3,980	11.2	2,730	11.4	240.70
		旧・アナリスト予想 (2021年6月発表)	54,000	8.0	3,400	13.3	3,480	13.0	2,400	12.9	211.60

22/3 期 1Q は  
35%増収、営業利  
益は 3.4 倍

22/3 期 1Q の連結業績は、売上高が前年同期比 35.0%増の 12,636 百万円、営業利益が同 3.4 倍の 989 百万円となった。前年同期が新型コロナウイルス感染症の影響等による製造業の設備投資の大幅に減少していた反動により、大幅な増収増益となった。品種別売上高をみると、アルミニウムが同 35.5%増の 8,242 百万円、伸銅が同 53.3%増の 1,780 百万円、ステンレスが同 20.8%増の 1,991 百万円、その他が同 33.4%増の 621 百万円となっており、全品種が増収となった。

業績に影響が大きい半導体製造装置業界は、5G 関連やデータセンター向けに需要拡大が続いており、設備投資は好調に推移している。その他、工作機械業界は、輸出向けを中心に受注環境は改善傾向となっている。一方で、航空機業界の設備投資は、依然として低調な状況が継続した。

このような状況の中、同社では、政府等の要請や顧客の安全等を考慮し、在宅勤務・時差出勤の推進等による新型コロナウイルス感染予防を継続的に実施した。

顧客往訪や対面営業が制約を受ける中で、以前より注力してきた 24 時間・365 日見積り・注文が可能な WEB サイト「白銅ネットサービス」の利用促進および「リモート営業」ツールの活用により、顧客サービスの低下への影響を一定範囲に抑えることができたと会社側では説明している。

また、「白銅ネットサービス」の取扱商品数を 20 年 3 月末の 15,500 品目サイズから 21 年 6 月末には 21,900 品目サイズへ大幅に拡充し、利便性の向上に努めた。

在庫評価影響を除  
くと営業利益は  
2.6 倍

営業利益の主な増加要因については、売上高の増加に加え、売上原価率の低下および原材料市況の変動に伴う在庫評価影響がある。銅やアルミニウムなどの原料価格は期初から上昇している。原材料価格の上昇に伴う販売価格の上昇、安値在庫の払い出しによる在庫評価影響により、営業利益を 104 百万円押し上げたと同社では分析している。前年同期は在庫評価影響で利益が 51 百万円押し下げられていたことから、在庫評価影響としては、前年同期比で 155 百万円の増益要因となった。在庫評価影響を除く営業利益は、前年同期比で 2.6 倍の 885 百万円になると同社では試算している。売上高に占める半導体製造装置業界向けの付加価値の高い商品の販売増が増益に結びついた。

22/3 期通期の会社計画、当研究所予想ともに上方修正。半導体製造装置業界向け販売の増加を見込む

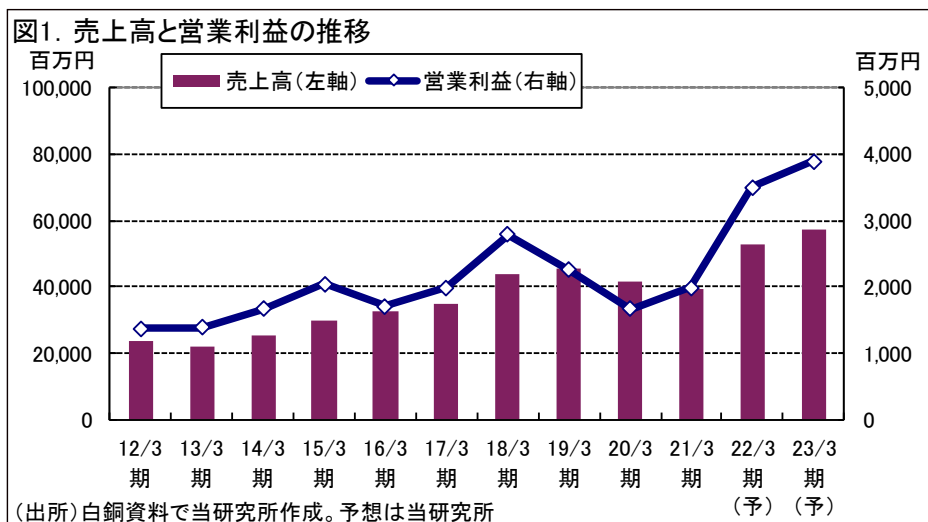
会社側は 22/3 期通期の連結業績見通しについて、売上高を 48,000 百万円→52,000 百万円（前期比 33%増）、営業利益を 2,920 百万円→3,420 百万円（同 73%増）と期初計画を上方修正した。1Q の売上高が想定以上に増加したに加え、売上原価率の低下および原材料市況の影響等を考慮したことを修正理由として挙げている。前期比では、5G 関連やデータセンター向けの需要拡大により好調が見込まれる半導体製造装置業界向け販売の増加で増収増益を見込む。

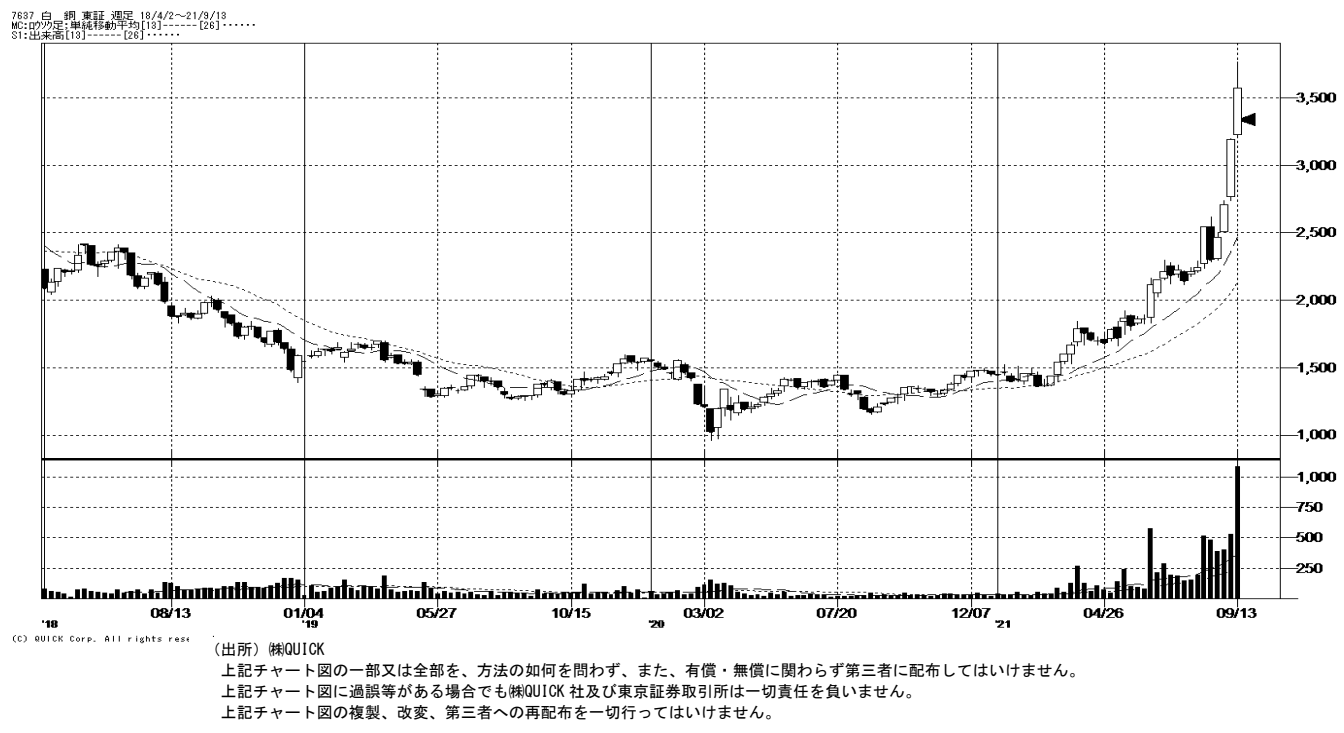
当研究所では、22/3 期の連結業績について、売上高を 50,000 百万円→53,000 百万円（前期比 35%増）、営業利益を 3,000 百万円→3,500 百万円（同 77%増）と従来予想を上方修正した。半導体製造装置業界向けの販売増に加え、その他の業界も需要が回復していることや、非鉄金属価格の上昇などを考慮して、会社計画を上回る予想とした。

続く 23/3 期については、売上高を 54,000 百万円→57,500 百万円（同 8%増）、営業利益を 3,400 百万円→3,900 百万円（同 11%増）と従来予想を上方修正した。半導体製造装置業界を中心とした需要増により増収増益基調が続くと予想する（図 1）。

これまで実施してきた新設備導入による生産性の改善や、高付加価値品の販売増を見込む。さらに「白銅ネットサービス」の普及や利用率の向上も増益に貢献するとみている。「白銅ネットサービス」については、システム投資を行い利便性の向上を図っている。「白銅ネットサービス」でカタログに掲載されていない商品の見積り、受注もできるようにし、他社在庫品（取り寄せ品）の注文できる品目サイズの増加により、顧客満足度をさらに向上させていく方針である。また、航空宇宙規格材料シリーズ、エコシリーズ、ハイスpekシリーズ等の特徴のある商品の充実にも注力しており、今後の販売拡大に寄与するものと考えている。

引き続き、顧客への納期対応を強化すべく、生産能力の増強を進めていることも販売増に寄与するものとみている。特に有機 EL 製造装置向けで需要拡大が期待されているステンレス製品の加工能力を増強していることが、今後の販売増に結びつくものと期待している。





			2019/3	2020/3	2021/3	2022/3 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	2,419	1,612	1,848	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	1,393	963	1,147	-
	月 間 平 均 出 来 高	百 株	3,782	2,614	1,755	-
業 績 推 移	売 上 高	百 万 円	45,228	41,798	39,219	53,000
	営 業 利 益	百 万 円	2,249	1,658	1,981	3,500
	経 常 利 益	百 万 円	2,333	1,697	2,083	3,580
	当 期 純 利 益	百 万 円	1,564	1,148	1,281	2,450
	E P S	円	137.98	101.27	113.01	216.01
	R O E	%	9.4	6.8	7.3	13.4
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百 万 円	25,343	23,695	24,851	-
	固 定 資 産 合 計	百 万 円	8,273	8,375	8,264	-
	資 産 合 計	百 万 円	33,616	32,071	33,115	-
	流 動 負 債 合 計	百 万 円	16,630	14,945	15,189	-
	固 定 負 債 合 計	百 万 円	57	44	55	-
	負 債 合 計	百 万 円	16,688	14,989	15,245	-
	株 主 資 本 合 計	百 万 円	16,698	16,973	17,597	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百 万 円	16,928	17,081	17,869	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百 万 円	2,073	1,503	2,127	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百 万 円	-1,027	-1,367	-552	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百 万 円	-850	-1,230	-657	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百 万 円	6,087	4,968	5,924	-

事業に  
関するリスク

## ● 販売方法別のリスク

同社の販売方法は標準在庫品販売と特注品販売に分かれている。標準在庫品販売では、自社工場に常時約 5300 品目サイズの商品を在庫し、それを流通業者およびユーザーからの注文に応じて、加工して販売しているため、自社工場に大量の在庫を抱えることや、国内の景気動向の影響を受けやすいことがリスクとして挙げられる。

特注品販売では、特定の大口ユーザー向けのオリジナル規格の商品を、自社工場を介さずにメーカーから直接大口ユーザーに納品するため、特定大口ユーザーの生産動向に影響されることがリスクとして挙げられる。

## ● 特定業界への売上高依存度によるリスク

アルミニウムやステンレスの厚板を多方面の業界に販売している。なかでも半導体製造装置業界、液晶製造装置業界向けの売上比率が高く、同業界は、いわゆる「シリコンサイクル」や「クリスタルサイクル」に大きく影響されるため、その周期によって同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

## ● 非鉄金属市況による影響

主要販売商品であるアルミニウム、伸銅等の非鉄金属の価格は、国際市況によって変動している。国際市況が大きく変動した場合には、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。



## ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が実施する「アナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、東証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が東証に支払った金額すべてが、東証から株式会社 QUICK（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、東証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、東証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、東証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、東証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を東証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、東証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

## &lt;指標の説明について&gt;

本レポートに記載の指標に関する説明は、東京証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <https://www.jpx.co.jp/listing/ir-clips/analyst-report/index.html>